

令和元年度事業報告書		事業所名	地域支援事業	作成者	矢野旬一	作成日	R2.3.31
目標	本年テーマ	(計画) 法人の専門性を地域へ提供、シニア就労の場の提供(地域の集いを活用)					
		(評価) 地域支援委員を専門職で構成し体操や集いの場を利用し各講座、研修を開催した。地域住民も認知、転倒予防、栄養、口腔ケアについての大切さを認識。地域の集まりを活用し地域の方に声をかけさせていただき介護補助、運転員を採用					
基本処遇及び運営	■令和元年度処遇及び運営方針に対する評価						
	(計画)						
	①町内会長、関係団体と協議し各町内での集いの場づくりを支援						
	②法人の専門職を定期的に派遣し健康体操(転倒予防、認知症予防)を指導						
	③集いの場を法人と地域住民とのコミュニケーション、情報、課題収集の場とし委員会にて課題支援協議						
	④定期的な地域向け研修会(健康、就労、認知症サポーター養成、地区社協を活用した資格制度)						
	⑤季刊紙の発行による地域情報発信(地域とのコミュニケーション)						
	⑥地域各行事の応援						
	(評価)						
	①法人支援、広報活動により地域の方々の健康意識は高まった感じている。またその意識に対し健康体操、各講座を支援することにより集いの場も随時設立。						
	②委員を法人の各専門職で構成し各サロン、集いにおいてミニ健康講座や研修を開催し住民の健康意識向上に結び付けた。						
	③積極的なコミュニケーションを図り地域の福祉課題(個別なケース)についての相談も数件あった。(特養入居、独居老人住居)						
	④児島警察署、下津井中学校へ認知症講座を開催、集いの際に就労について研修した。資格制度の研修は未実施						
	⑤各町内会長が協力してくださり全戸配布できた。また、広報紙も定着傾向にあり好評である。						
⑥地区社協の行事を委員にて積極的に支援できた。(三世代交流会、真備の子ども達支援、ウォーキング、清掃等)							
研修・セミナー	■職員研修計画と実績						
		研修名称	参加実績	研修名称	参加実績		
		認知症キャラバンメイト	実績なし				
		コグニサイズ研修参加	榑原委員				
		(効果)コグニサイズについては、榑原委員に参加していただき認知予防(コグニサイズ)を学んでいただいた。導入時期(やり始める年齢)により効果が違ってくるので高齢者には少し遅いとの意見であったがレクリエーション的要素を楽しむのであれば利用できる。					
会議・委員会・内部研修	■会議・委員会計画実績・効果						
		会議委員会名	実績・効果	会議委員会名	実績・効果		
		地域支援委員会	毎月第1水曜17:00～委員				
		情報誌編集(年3回発行)	委員より選出				
防災・災害	■災害訓練計画・実績						
		訓練予定月	実施月	訓練目的	訓練評価		
				地域との災害時想定	訓練は開催できなかったが吹上、片原町内の届出避難所として倉敷市へ登録		

■月別行事・内部研修報告

行事・イベント	月 度		
	4月	広報紙発行① 各町内会日時確認	認知症研修:要請があれば随時
	各町内会会合出席(合田委員と協同にて参加)	地区社協	3日
5月	西の脇地区、吹上地区集いの場づくり支援		
	各町内会会合出席(合田委員と協同にて参加)	地区社協 西地区社協総会	1日
6月	西地区町内会長会(西地域小地域ケア会議)		西地区課題検討
	地域向け研修(下津井西地域福祉協力員)	地区社協	5日
7月	祇園神社祭礼(台風により中止)		
		地区社協 東地区社協総会	3日
8月			コグニサイズ認知症予防実践者研修(榊原)
	広報紙発行②	地区社協	7日
9月			西地域友愛訪問(77歳以上)支援
	民生委員勉強会(矢野講師)	地区社協 法人職員13名協力、粗品支援	4日
10月	四柱神社祭礼		
	地域ハロウィン(幼児・児童・保護者・地域住民ふれ合い)片原町内	地区社協	2日
11月	児島警察署、下津井中学校にて各地域高齢者支援センターと協同にて認知症サポーター養成講座実施(原相談員、矢野講師)	地区社協 下津井ウォーキング支援	6日
12月			課題検討、来期支援計画
		地区社協	4日
1月	広報紙発行③		とんど応援・しおかぜ慰問
		地区社協 矢野・合田応援と粗品支援	8日
2月			課題検討
		地区社協 (西)しおかぜ健康教室	5日
3月			
		地区社協 (東)しおかぜ健康教室	4日

(総評)地域行事、集い、サロン活動については、年明け感染症の関係にてほとんど中止若しくは休止となっております。健康意識は、向上しましたが福祉課題(個別ケース)については、個人情報観点はあるが積極的なニーズ把握が必要であった。ただ特養入居やショートステイ利用についての相談から利用に流れる傾向となってきた。地域の高齢化率を地域住民と共に認識し今後どのようなサービスや支援を期待され、また法人がどのようなことができるのかを次年度の課題と考えられる。